

# 予算特別委員会の審査報告から

3月14日から3日間にわたり同委員会を開催し、各委員から質疑を行いました。  
ここでは、19年度予算の概要と委員会質疑の一部を掲載します。

## 三田市財政の見通し

### 歳入が減少

19年度は、歳入面では、税源移譲などの税制改正によって市税が増加しますが、「三位一体の改革」により地方交付税や地方譲与税などが削減されたことから、一般財源総額は前年度よりも減少して見えます。

### 増大する経費

歳出面では、人件費は抑制に取り組み一方で、臨時職員費の増などによって増加が見込まれており、物件費などの経常経費では、市民生活に欠かすことのできない行政経費や施設維持管理費などの増加が避けられません。

そのため、一般会計において財政調整基金7億4千万円を取り崩すことにより歳入不足を補っています。

## 骨格型予算

19年度予算は、今年7月に市長選挙を控えていることにより、たとえ小額の事業であっても、新規・拡充事業などの政策的経費については新市長の体制の下で判断すべきとの考えから予算化が見送られています。そのため、19年度予算に計上されている経費は、人

## 予算特別委員会の意見

### 議案第8号 平成19年度三田市一般会計予算

本議案については、下記意見を附帯して可決する。

#### ○審査にあたっての意見

平成19年度予算の編成は、市単独の政策的な経費や新規・拡大等の見直し予定事項については予算化を留保する骨格予算となっている。

地方自治体の財政が厳しい中、行財政の構造改革を進めるとともに、激化する都市間競争に三田市が生き残るためには、めりはりのある財源配分により、都市の魅力を高めていくことが喫緊の課題である。

そのような意味からも子育て支援策として、乳幼児医療費助成の対象年齢拡大は、子育て世代の市内定住をはかるとともに、市外からの転入世帯の増加促進に寄与するものであり、三田市の大きな魅力として情報発信しうる施策であると考えます。

また当委員会の審査過程において、岡田市長は当該施策の早期実施に前向きな考えであったことが明らかになった。

よって、本委員会は、岡田市長に対して、乳幼児医療費助成の対象年齢拡大については、骨格予算の編成によって実施を遅らせるのではなく、早期に実施されるよう要望する。

その結果、一般会計予算を賛成多数で可決し、意見が付けられました。他の9事業特別会計と市民病院事業・水道事業会計予算の11議案については全会一致で、案のとおりに可決しました。

## 乳幼児医療費の助成拡大

問 予算化が見送られた

問 一般会計予算において財政調整基金の取崩し額は7億4千万円である。もし、骨格型予算を編成したことで見送った事業を予算化していれば、取崩し額はいくらになったのか。  
答 予算化していない新規事業や拡充事業にあてるため、さらに約1億3千万円の一般財源が必要になるので、財政調整基金からの取り崩し総額は約8億7千万円になる。

## 財政調整基金

問 個人市民税の伸びを15・1%増と見込んでいますが、増加率が多くなる所得層を把握しているのか。  
答 住民税が比例税率化され一律10%になったため、低所得層の伸び率が大きくなるかと考えている。

## 個人市民税

## 主な質疑



▲委員会の質疑風景

## ごみ減量化

問 18年度は、ごみ減量化計画に反してごみが増えている。この結果を「19年度ごみ減量化計画」や予算に、どのように反映させるのか。  
答 家庭ごみの減量は、一人ひとりがごみをなくす意識を持ち、日常のライフスタイルを転換していかなければならない。18年度は、その点の啓発が、市民に届かなかったと分析している。今後は、「新ごみ減量化・資源化計画」の中でさまざまな先導的な取り組みを行い、市民一人ひとりにごみ減量の必要性を訴えたい。

## 景観条例

問 都市景観条例制定推進事業費として545万円が計上されている。条例制定に向けて、どのような具体的な取組みを行うのか。  
答 18年度より3年の予定で本市の景観行政のあり方について検討している。19年度事業は、景観像の検討や景観計画の方針、重点地区の抽出、そして、個々の私権的制限が加わる行為の制限の基準づくりなどを行い、最終的には条例案の検討ま

## 三田駅前再開発

問 三田駅前再開発事業のB、Cブロック推進調査費の内容について  
答 Bブロックは、資金計画の検討や権利返還モデルの作成、また、将来の都市計画決定の基礎となる事業計画図書の作成を行う。Cブロックにおいては、事業収支や工区割りの検討、準備組合の設立時期等について権利者の意向調査などを行う予定である。

## 市民病院事業赤字の原因と対策

問 市民病院事業会計で、18年度の赤字見込みが8億4千万円であるが、この分析と今後の対応は。  
答 要因として、病院の建物や医療機器等の減価償却、建設費にあてた起債の元利償還などの資本費が支出の中で大きな割合を占めている。したがって、将来にわたって一定の内部留保資金が残るようにしなければ、修繕などに対応ができないので、収支の赤字は3億円程度までに抑えることを目標として、収益の改善を図る必要がある。

## 予算特別委員会委員

- 委員長 厚地 弘行
- 副委員長 関口 正人
- 委員 関本 秀一
- 委員 榎田 充
- 委員 平野 菅子
- 委員 城谷 恵治
- 委員 今北 義明
- 委員 野村 弘子

で結びつけたい。